

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	33,499,988	34,987,869	44,807,202
経常利益 (千円)	4,950,041	5,079,839	6,141,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,699,539	3,606,172	4,226,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,776,235	3,652,079	4,421,112
純資産額 (千円)	40,948,293	44,597,081	41,592,964
総資産額 (千円)	51,424,148	55,762,173	52,147,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	308.31	300.53	352.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.63	79.98	79.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,789,966	5,336,071	5,858,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,299,319	3,213,280	4,293,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,808	888,730	1,184,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	20,458,575	23,316,965	22,053,811

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	138.62	86.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成30年2月14日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然として力強さに欠け、人手不足の深刻化や国際情勢の不確実性など先行き不透明な状況で推移いたしました。海外において、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも企業収益の回復により経済成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても持ち直しの動きがみられるなど総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や新興国向け市場の拡大、安全走行に向けた自動車の電装化率向上を背景に需要は好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は34,987百万円（前年同期比1,487百万円増、4.4%増）、営業利益は4,800百万円（前年同期比230百万円増、5.0%増）、経常利益は5,079百万円（前年同期比129百万円増、2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,606百万円（前年同期比93百万円減、2.5%減）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末や産業機器向け部品等の受注が堅調に推移したことにより、30,846百万円（前年同期比909百万円増、3.0%増）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が増加したことにより、4,016百万円（前年同期比459百万円増、12.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、23,316百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,263百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5,336百万円（前年同期の増加した資金は2,789百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益5,020百万円、減価償却費2,106百万円、仕入債務の増加額732百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,278百万円、法人税等の支払額1,252百万円、賞与引当金の減少額568百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,213百万円（前年同期の減少した資金は3,299百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出3,098百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は888百万円（前年同期の減少した資金は768百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,200百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出1,259百万円、配当金の支払額647百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、967百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金、売上債権など流動資産の増加、建設仮勘定など有形固定資産の増加により55,762百万円（前連結会計年度末比3,614百万円増）となりました。負債の部につきましては、仕入債務など流動負債の増加により、11,165百万円（前連結会計年度末比610百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は44,597百万円（前連結会計年度末比3,004百万円増）、自己資本比率は80.0%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,997,500	119,975	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,975	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,053,811	24,445,665
受取手形及び売掛金	11,099,737	11,369,512
電子記録債権	-	1,008,346
商品及び製品	117,837	78,768
仕掛品	716,401	826,828
原材料及び貯蔵品	982,910	1,255,756
前払費用	75,923	89,385
繰延税金資産	434,331	248,180
その他	132,875	198,856
貸倒引当金	318,107	412,117
流動資産合計	35,295,720	39,109,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,505,041	16,382,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,854,651	12,078,369
建物及び構築物(純額)	4,650,390	4,304,335
機械装置及び運搬具	40,282,566	41,735,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,355,172	38,474,029
機械装置及び運搬具(純額)	2,927,394	3,261,419
工具、器具及び備品	7,275,084	7,447,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,996,901	7,052,832
工具、器具及び備品(純額)	278,182	394,616
土地	3,341,404	3,348,605
リース資産	256,861	298,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,024	130,476
リース資産(純額)	154,837	168,144
建設仮勘定	590,102	1,349,885
有形固定資産合計	11,942,311	12,827,006
無形固定資産		
のれん	199,770	190,257
その他	266,004	286,127
無形固定資産合計	465,774	476,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2,474,003	2,504,068
退職給付に係る資産	110,778	116,010
繰延税金資産	288,851	289,292
その他	1,569,788	440,227
投資その他の資産合計	4,443,422	3,349,599
固定資産合計	16,851,507	16,652,991
資産合計	52,147,228	55,762,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,283	3,395,441
電子記録債務	1,009,576	1,721,037
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	373,430
リース債務	59,787	58,347
未払金	1,834,784	1,943,864
未払法人税等	674,360	642,059
賞与引当金	781,922	213,634
その他	827,565	1,270,150
流動負債合計	9,212,468	10,092,963
固定負債		
長期借入金	425,313	166,680
リース債務	101,233	118,470
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	452,908
資産除去債務	26,874	26,981
その他	295,902	285,253
固定負債合計	1,341,795	1,072,128
負債合計	10,554,264	11,165,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	34,322,583
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	41,699,404	44,657,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,003	183,510
退職給付に係る調整累計額	270,443	244,042
その他の包括利益累計額合計	106,439	60,532
純資産合計	41,592,964	44,597,081
負債純資産合計	52,147,228	55,762,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,499,988	34,987,869
売上原価	26,027,614	27,174,965
売上総利益	7,472,373	7,812,903
販売費及び一般管理費	2,902,402	3,012,206
営業利益	4,569,970	4,800,696
営業外収益		
受取利息	6,277	13,278
受取配当金	9,588	9,905
受取技術料	44,390	59,247
受取補償金	-	62,074
為替差益	186,390	62,192
持分法による投資利益	77,175	29,193
その他	104,131	84,310
営業外収益合計	427,952	320,202
営業外費用		
支払利息	10,110	9,195
支払補償費	7,099	5,488
貸与資産減価償却費	20,597	20,911
その他	10,076	5,465
営業外費用合計	47,882	41,060
経常利益	4,950,041	5,079,839
特別利益		
固定資産売却益	22	973
負ののれん発生益	324,506	-
投資有価証券売却益	74,562	100
特別利益合計	399,091	1,073
特別損失		
固定資産除却損	2,797	60,128
保険解約損	54,514	-
特別損失合計	57,311	60,128
税金等調整前四半期純利益	5,291,821	5,020,784
法人税、住民税及び事業税	893,024	1,256,497
法人税等調整額	699,257	158,114
法人税等合計	1,592,282	1,414,612
四半期純利益	3,699,539	3,606,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,699,539	3,606,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,699,539	3,606,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,870	19,506
繰延ヘッジ損益	1,353	-
退職給付に係る調整額	45,179	26,400
その他の包括利益合計	76,696	45,907
四半期包括利益	3,776,235	3,652,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776,235	3,652,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,291,821	5,020,784
減価償却費	1,579,053	2,106,242
その他の償却額	49,912	53,086
のれん償却額	16,557	9,512
固定資産売却損益(は益)	22	973
固定資産除却損	2,797	60,128
投資有価証券売却損益(は益)	74,562	100
負ののれん発生益	324,506	-
保険解約損益(は益)	54,514	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,752	94,009
賞与引当金の増減額(は減少)	560,770	568,287
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,464,986	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,906	1,326
受取利息及び受取配当金	15,865	23,183
支払利息	10,110	9,195
為替差損益(は益)	191,206	29,092
持分法による投資損益(は益)	77,175	29,193
売上債権の増減額(は増加)	2,585,215	1,278,122
たな卸資産の増減額(は増加)	254,161	344,204
その他の資産の増減額(は増加)	47,008	28,751
仕入債務の増減額(は減少)	1,257,454	732,319
その他の負債の増減額(は減少)	790,274	760,791
小計	4,013,103	6,552,121
利息及び配当金の受取額	64,677	45,648
利息の支払額	9,990	8,997
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,277,823	1,252,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,966	5,336,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,128,700	-
有形固定資産の取得による支出	1,772,004	3,098,699
有形固定資産の売却による収入	11	2,415
有形固定資産の除却による支出	1,451	1,573
無形固定資産の取得による支出	56,945	93,322
投資有価証券の売却による収入	202,653	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	614,517	-
保険積立金の解約による収入	100,607	-
差入保証金の回収による収入	63	439
その他の支出	29,035	23,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,299,319	3,213,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	855,000	915,000
長期借入金の返済による支出	344,391	344,391
リース債務の返済による支出	73,451	181,377
配当金の支払額	635,965	647,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,808	888,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,206	29,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,469,367	1,263,153
現金及び現金同等物の期首残高	21,927,942	22,053,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,458,575	23,316,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	- 千円	78,280千円
電子記録債務	-	97,762
その他(設備関係電子記録債務)	-	13,591

(四半期連結損益計算書関係)

保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	20,458,575千円	24,445,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,128,700
現金及び現金同等物	20,458,575	23,316,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	323,981	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	308円31銭	300円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,699,539	3,606,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,699,539	3,606,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....323,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。